

ふるさと納税に関する現況調査結果 (令和7年度実施)



MIC

令和7年7月31日

自治税務局市町村税課

1. 令和6年度受入額の実績等

2. 令和7年度課税における住民税控除額の実績等

○留意事項

1. 「令和6年度受入額の実績等」について

ふるさと納税受入額等の実績は、全地方団体(都道府県及び市区町村)の令和6年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)決算見込の状況である。

2. 「令和7年度課税における住民税控除額の実績等」について

①住民税控除額等の実績は、全市区町村を対象に、前年中(令和6年1月1日～令和6年12月31日の間)のふるさと納税に係る令和7年度課税における控除の適用状況(令和7年6月1日時点)を調査したものである。

②控除適用者数は市町村民税における計数、住民税控除額は道府県民税と市町村民税の合計額である。

3. 各表の合計値について

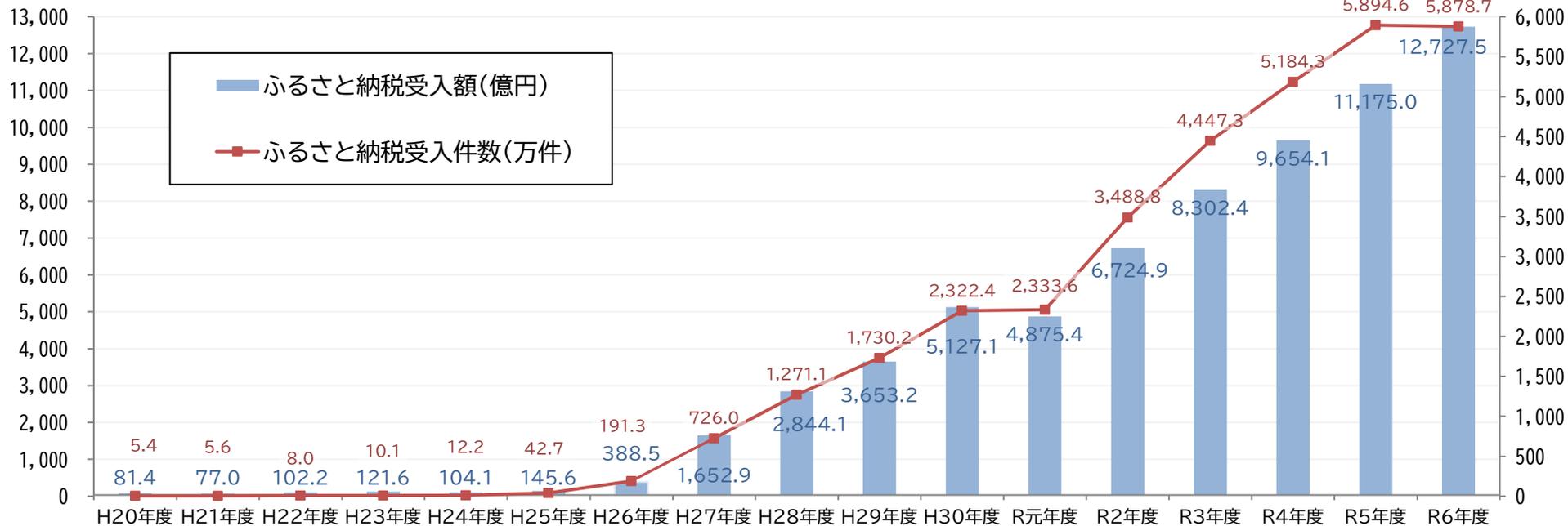
各表の数値については、表示単位未満で四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがある。

ふるさと納税の受入額及び受入件数の推移(全国計)

- ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)の推移は、下記のとおり。
- 令和6年度の実績は、約1兆2,728億円(対前年度比:約1.1倍)、約5,879万件(同:約1.0倍)。

(単位:億円)

(単位:万件)



(単位:億円、万件)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
受入額	81.4	77.0	102.2	121.6	104.1	145.6	388.5	1,652.9 (286.7)	2,844.1 (501.2)	3,653.2 (705.7)	5,127.1 (1,140.7)	4,875.4 (1,166.7)	6,724.9 (1,808.5)	8,302.4 (2,392.0)	9,654.1 (2,961.4)	11,175.0 (3,515.1)	12,727.5 (3,867.1)
受入件数	5.4	5.6	8.0	10.1	12.2	42.7	191.3	726.0 (147.7)	1,271.1 (256.7)	1,730.2 (376.1)	2,322.4 (581.0)	2,333.6 (594.0)	3,488.8 (1,006.5)	4,447.3 (1,401.1)	5,184.3 (1,738.7)	5,894.6 (2,048.2)	5,878.7 (2,080.1)

※ 受入額及び受入件数については、地方団体が個人から受領した寄附金を計上している。
 ※ 平成23年東北地方太平洋沖地震に係る義援金等については、含まれないものもある。
 ※ 表中()内の数値は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の利用実績である。

ふるさと納税の受入額及び受入件数(都道府県別) ※都道府県分と市区町村分の合計

(単位:百万円、件)

都道府県名	令和6年度		令和5年度	
	受入額	受入件数	受入額	受入件数
北海道	179,957	9,632,234	165,496	9,738,882
青森県	8,837	547,700	7,419	482,026
岩手県	24,284	1,330,249	23,327	1,366,247
宮城県	32,648	1,700,844	26,361	1,469,097
秋田県	13,594	498,678	9,974	425,035
山形県	44,940	2,111,827	42,633	2,571,764
福島県	10,328	374,319	9,029	333,199
茨城県	39,129	1,971,389	37,419	2,070,723
栃木県	17,689	894,048	14,344	788,239
群馬県	13,152	534,167	11,148	476,134
埼玉県	12,354	440,680	8,814	313,681
千葉県	22,198	1,013,335	21,471	1,044,798
東京都	14,614	154,321	7,863	124,250
神奈川県	21,995	548,465	16,959	459,648
新潟県	44,313	1,477,329	34,082	1,233,635
富山県	4,637	141,251	3,872	152,801
石川県	14,068	543,489	11,316	646,437
福井県	18,842	878,447	16,124	817,931
山梨県	45,880	2,007,833	35,884	1,753,816
長野県	30,776	1,511,004	26,360	1,473,067
岐阜県	25,802	1,126,268	24,072	1,294,856
静岡県	53,367	2,937,904	45,751	2,568,195
愛知県	34,612	1,077,849	32,983	1,039,687
三重県	13,455	455,030	10,864	426,907
滋賀県	17,493	519,334	14,449	390,817

都道府県名	令和6年度		令和5年度	
	受入額	受入件数	受入額	受入件数
京都府	22,800	654,356	19,732	576,058
大阪府	39,643	1,702,586	37,019	1,736,388
兵庫県	58,247	1,331,429	29,553	1,278,606
奈良県	4,391	188,011	3,557	162,813
和歌山県	22,959	1,547,258	21,998	1,604,590
鳥取県	7,533	368,579	7,247	406,858
島根県	6,836	236,472	6,015	212,437
岡山県	12,763	590,523	10,283	490,115
広島県	7,071	248,655	6,355	245,270
山口県	5,235	255,427	4,521	202,701
徳島県	4,331	217,524	3,635	191,470
香川県	9,858	487,219	9,537	539,025
愛媛県	17,257	1,088,735	12,740	881,176
高知県	16,445	1,090,233	16,034	1,190,502
福岡県	56,003	3,379,767	61,504	4,187,459
佐賀県	36,326	1,971,282	40,508	2,454,584
長崎県	17,547	767,485	16,711	838,106
熊本県	38,819	2,050,984	29,888	2,014,579
大分県	11,820	499,328	11,433	559,828
宮崎県	58,283	2,956,129	52,012	2,803,099
鹿児島県	43,050	2,266,906	44,329	2,434,499
沖縄県	16,574	460,371	14,875	473,581
合計	1,272,752	58,787,253	1,117,500	58,945,616

ふるさと納税を募集する際の使途の選択

(%は全指定団体に占める割合を示す。)

○ ふるさと納税を募集する際の使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)の選択

<昨年度の状況>

・選択できる	1,750団体 (98.0%)	1,745団体
・選択できない	36団体 (2.0%)	41団体

○ 上記で「選択できる」と回答した団体における選択できる範囲

<昨年度の状況>

・分野を選択できる	1,685団体 (94.3%)	1,681団体
・具体的な事業を選択できる	555団体 (31.1%)	479団体
うちクラウドファンディング型※の実施	451団体 (25.3%)	369団体
プロジェクト総数	1,228事業	946事業
寄附金受入総額	22,708百万円	16,712百万円

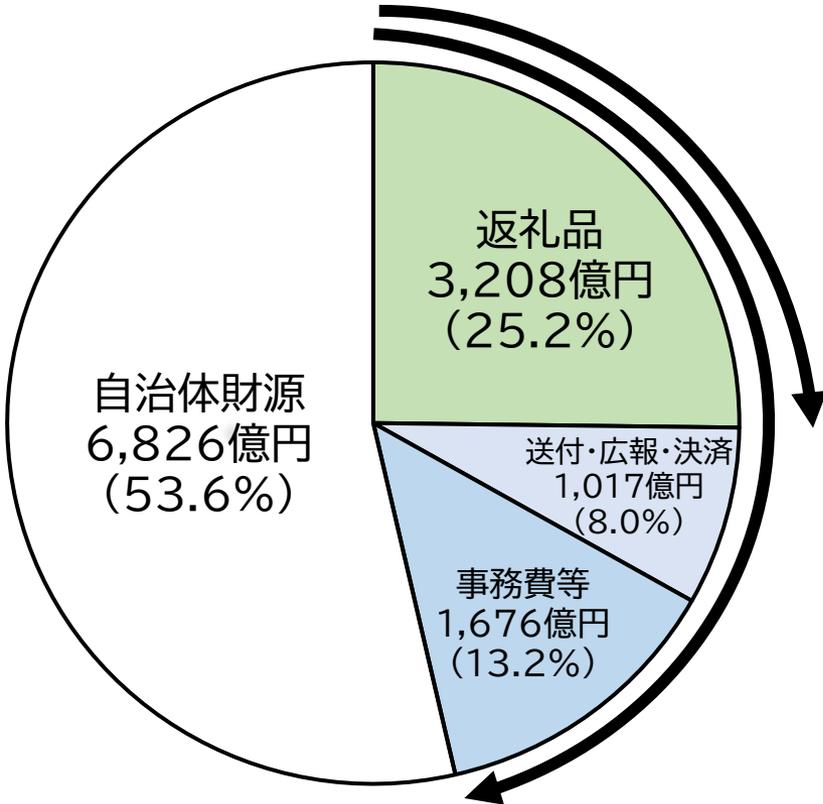
※「クラウドファンディング型」のふるさと納税とは、目標金額、募集期間等を定め、特定の事業にふるさと納税を募るもの

ふるさと納税の募集に要した費用(全団体合計額)

令和6年度受入実績
1兆2,728億円

(単位:億円、ポイント)

上限3割(地方税法で規定)



上限5割(総務省告示で規定)

区分	令和6年度		令和5年度		①-②
	金額	受入額に占める割合(①)	金額	受入額に占める割合(②)	
返礼品の調達に係る費用	3,208	25.2%	3,029	27.1%	▲1.9
返礼品の送付に係る費用	733	5.8%	801	7.2%	▲1.4
広報に係る費用	66	0.5%	68	0.6%	▲0.1
決済に係る費用	218	1.7%	208	1.9%	▲0.2
事務に係る費用等	1,676	13.2%	1,323	11.8%	1.4
合計	5,901	46.4%	5,429	48.6%	▲2.2

うちポータルサイト運営事業者に支払った費用 1,656億円
(寄附金額に占める割合:13.0%)
(募集費用に占める割合:28.1%)

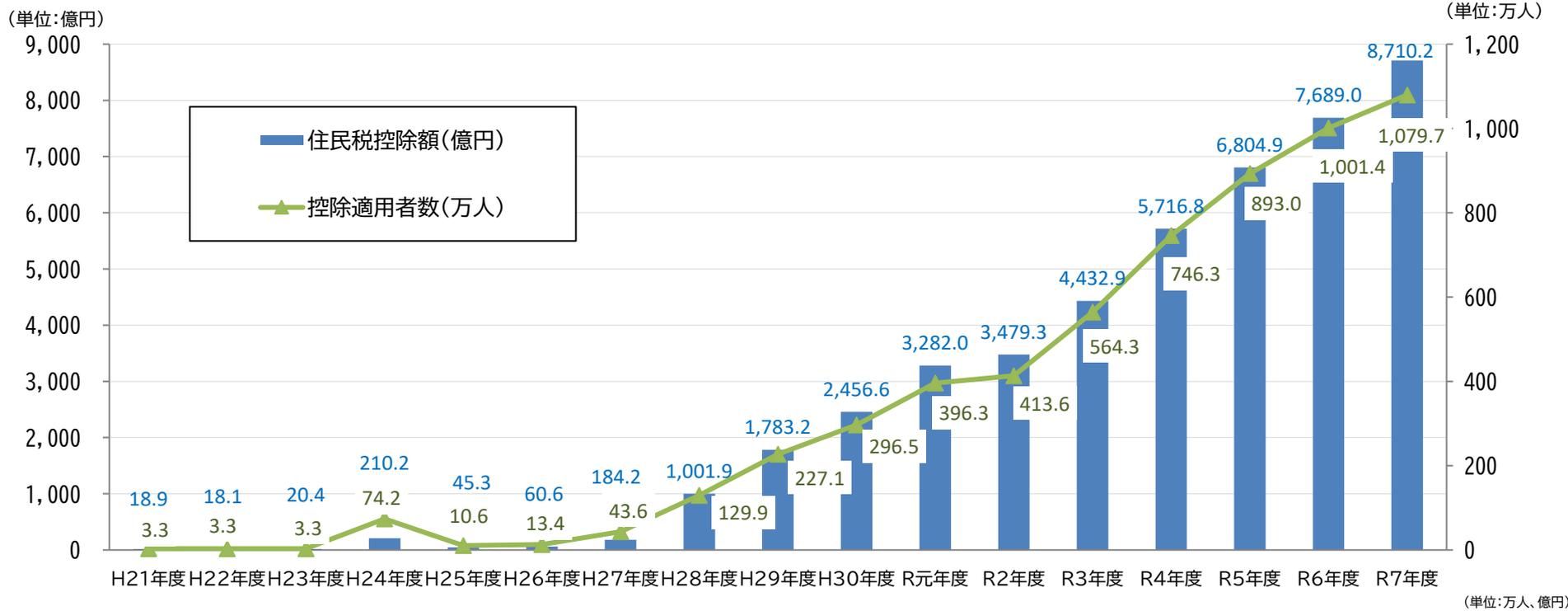
1. 令和6年度受入額の実績等

2. 令和7年度課税における住民税控除額の実績等

ふるさと納税に係る住民税控除額及び控除適用者数の推移(全国計)

○ ふるさと納税に係る住民税控除額及び控除適用者数(全国計)の推移は、下記のとおり。

○ 令和7年度課税における控除額の実績は約8,710億円(対前年度比:約1.1倍)、控除適用者数は約1,080万人(同:約1.1倍)



課税年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
住民税控除額	18.9	18.1	20.4	210.2	45.3	60.6	184.2	1,001.9 (229.6)	1,783.2 (448.1)	2,456.6 (649.4)	3,282.0 (964.0)	3,479.3 (1,086.1)	4,432.9 (1,535.0)	5,716.8 (2,056.6)	6,804.9 (2,563.1)	7,689.0 (2,993.1)	8,710.2 (3,387.2)
控除適用者数	3.3	3.3	3.3	74.2	10.6	13.4	43.6	129.9 (41.9)	227.1 (77.2)	296.5 (110.1)	396.3 (161.5)	413.6 (177.3)	564.3 (269.8)	746.3 (375.5)	893.0 (465.0)	1,001.4 (536.3)	1,079.7 (569.6)

※ 各年度の計数は、前年中(例えば、令和7年度については、令和6年1月1日～令和6年12月31日の間)のふるさと納税に係るその翌年度の控除の適用状況である。

※ 表中()内の数値は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の適用実績である。

※ 令和6年度までの計数は、各年度の「市町村税課税状況等の調」をもとに、令和7年度の計数は、現況調査の結果をもとに算出している。

ふるさと納税に係る住民税控除の適用状況 ※都道府県分と市区町村分の合計

(単位:百万円、人)

都道府県名	令和7年度課税	
	住民税控除額	控除適用者数
北海道	23,107	347,993
青森県	2,928	48,634
岩手県	2,887	47,261
宮城県	10,337	147,754
秋田県	2,126	36,342
山形県	2,944	48,563
福島県	5,151	78,326
茨城県	13,482	186,859
栃木県	8,591	116,660
群馬県	8,391	118,043
埼玉県	50,590	677,467
千葉県	48,290	603,057
東京都	216,083	2,001,079
神奈川県	90,178	1,043,007
新潟県	7,067	110,525
富山県	4,019	66,497
石川県	5,592	84,094
福井県	3,122	52,179
山梨県	3,815	52,595
長野県	7,990	117,774
岐阜県	10,448	152,338
静岡県	18,899	265,569
愛知県	62,578	776,406
三重県	9,511	137,823
滋賀県	9,077	131,121

都道府県名	令和7年度課税	
	住民税控除額	控除適用者数
京都府	17,661	226,599
大阪府	68,968	888,134
兵庫県	41,130	525,232
奈良県	8,490	113,282
和歌山県	3,997	58,809
鳥取県	1,645	28,075
島根県	1,891	33,577
岡山県	8,715	133,260
広島県	14,737	204,864
山口県	5,084	78,247
徳島県	2,783	41,584
香川県	4,317	66,284
愛媛県	4,841	70,553
高知県	2,020	31,999
福岡県	28,739	398,089
佐賀県	2,829	46,540
長崎県	4,175	64,017
熊本県	5,558	86,350
大分県	3,743	56,843
宮崎県	3,223	51,643
鹿児島県	4,895	77,013
沖縄県	4,380	67,738
合計	871,024	10,796,698

(参考資料)

ふるさと納税受入額及び住民税控除額の上位20団体(市区町村別)

○ R6年度におけるふるさと納税受入額 上位20団体
(単位:百万円、件)

	団体名	寄附受入額	寄附件数
1	兵庫県 宝塚市※	25,668	7,919
2	北海道 白糠町	21,165	1,333,228
3	大阪府 泉佐野市	18,152	1,130,779
4	宮崎県 都城市	17,692	862,624
5	北海道 別海町	17,350	1,035,913
6	北海道 根室市	14,691	672,865
7	愛知県 名古屋市	13,791	274,101
8	宮崎県 宮崎市	13,243	687,764
9	北海道 紋別市	13,083	760,997
10	宮城県 気仙沼市	12,165	819,350
11	静岡県 焼津市	11,907	800,136
12	京都府 京都市	11,500	246,550
13	山梨県 富士吉田市	10,120	511,542
14	岩手県 花巻市	8,432	550,101
15	福井県 敦賀市	8,393	420,558
16	北海道 千歳市	7,476	387,226
17	山梨県 甲府市	7,416	199,679
18	新潟県 南魚沼市	7,122	183,624
19	茨城県 守谷市	7,038	335,898
20	静岡県 富士宮市	6,938	363,067

○ R7年度課税における住民税控除額 上位20団体
(単位:百万円、人)

	団体名	住民税控除額	控除適用者数
1	神奈川県 横浜市	34,338	470,220
2	愛知県 名古屋市	19,836	274,495
3	大阪府 大阪市	19,226	298,579
4	神奈川県 川崎市	15,401	222,033
5	東京都 世田谷区	12,349	155,155
6	埼玉県 さいたま市	11,442	167,078
7	福岡県 福岡市	10,942	170,206
8	兵庫県 神戸市	10,216	157,449
9	北海道 札幌市	10,026	179,123
10	京都府 京都市	9,147	135,811
11	東京都 港区	9,107	58,378
12	千葉県 千葉市	7,193	101,756
13	広島県 広島市	6,605	107,124
14	東京都 大田区	6,473	114,039
15	東京都 江東区	6,159	95,523
16	東京都 杉並区	5,960	93,572
17	東京都 品川区	5,958	82,898
18	宮城県 仙台市	5,858	96,184
19	東京都 渋谷区	5,799	45,587
20	東京都 練馬区	5,614	105,221

※宝塚市によると、寄附受入額約257億円には、市立病院に対する市民2人からの約254億円の寄附を含んでいる。

※「R6年度におけるふるさと納税受入額」は、R6年度(R6.4月～R7.3月)の受入実績。「R7年度課税における住民税控除額」は、R6年中(R6.1月～R6.12月)のふるさと納税に係る住民税控除の適用実績。

ふるさと納税に係る公表等及び使途の選択

○ ふるさと納税の受入額実績や活用状況の公表等

(%は全指定団体に占める割合を示す。)

公表の状況	団体数	昨年度の状況
受入額実績・活用状況(事業内容等)の両方を公表している	1,494団体(83.7%)	1,469団体
受入額実績のみ公表している	228団体(12.8%)	247団体
活用状況(事業内容等)のみ公表している	19団体(1.1%)	18団体
受入額実績・活用状況(事業内容等)のいずれも公表していない	45団体(2.5%)	52団体

寄附者への報告等の状況	団体数	昨年度の状況
寄附者に対して、寄附金を充当する事業の進捗状況・成果について報告している	894団体(50.1%)	874団体
寄附者と継続的なつながりを持つための取組を行っている	842団体(47.1%)	810団体

○ 使途として選択可能な分野ごとの受入額、受入件数及び団体数

(単位:百万円、件)

選択可能分野	令和6年度			令和5年度		
	受入額	受入件数	該当団体	受入額	受入件数	該当団体
子ども・子育て	179,578	8,555,681	970団体	151,169	8,191,673	952団体
教育・人づくり	83,623	4,723,753	999団体	80,448	4,223,340	988団体
地域・産業振興	83,827	4,237,912	1,127団体	78,676	4,334,560	1,097団体
まちづくり・市民活動	58,264	2,843,159	869団体	57,813	2,984,416	866団体
環境・衛生	60,214	2,868,587	1,032団体	55,768	3,018,683	1,029団体
健康・医療・福祉	57,824	2,699,374	1,187団体	52,775	2,875,034	1,187団体
観光・交流・定住促進	34,250	1,426,070	720団体	31,438	1,594,975	730団体
スポーツ・文化振興	27,820	1,170,247	784団体	25,339	1,053,168	783団体
安心・安全・防災	25,033	1,207,961	651団体	20,066	988,965	634団体
災害支援・復興	9,233	538,752	296団体	9,237	660,029	343団体

※ その他、上記の複数分野に跨がるものや、寄附先団体に一任するもの等がある。